

(その1)

收支報告書

(令和4年分)

(ふりがな)

1 政治団体の名称

自由民主党大連派倉庫市第二支部

2 主たる事務所の所在地

倉庫市大連2295-1

3 代表者の氏名

浜本俊一

4 会計責任者の氏名

浜本敬三

問合せ先

(担当者)

浜本敬三

(電話)

090-7708-0729
043-486-1122



156990

定	内	郵	資	国	全	領	N
解	後	窓	(N)	(N)	県	N	過

F1	F2	F3	F4	F5	F6
K	5/17				

※該当箇所に「✓」を付すこと。

政治団体の区分	
<input checked="" type="checkbox"/> 政党的支部	<input type="checkbox"/> 政党
<input type="checkbox"/> その他の政治団体 (後援会等)	<input type="checkbox"/> 政治資金団体
<input type="checkbox"/> その他の政治団体 の支部	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等

同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類

(現職・候補者等)

(※) 資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日 から

令和 年 月 日 まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取り消しをした場合のみ記入すること。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入すること。

収支の状況

全団体必要

(その2)

注意：収支がない団体にあっても、本表と表（その17）及び表（その20）は提出しなければならない。

1. 収支の総括表

(1) 収入総額 (①+②)	十億	百万	千	円
① (前年からの繰越額)				240 521
② (本年の収入額 = A+B+C+D+E+F+G)				521
(2) 支出総額 (表(その13-1)の合計額)				240 000
(3) 翌年への繰越額 ((1)-(2))				240 080
				441

2. 収入項目別金額の内訳

※収支がない場合にあっても、上記の表の欄にはすべて記入すること。↑

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額 A	十億	百万	千	円
員数				人

(2) 寄附

ア寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア)個人からの寄附	十億 百万 千 円	内訳を表(その7-1)へ記載すること。
[うち特定寄附]		
(イ)法人その他の団体からの寄附	240 000	内訳を表(その7-2)へ記載すること。
(ウ)政治団体からの寄附		内訳を表(その7-3)へ記載すること。
小計 (ア)+(イ)+(ウ)	240 000	(ア)～(ウ)の小計を記載すること。
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]		内訳を表(その8)へ記載すること。
イ政党匿名寄附		内訳を表(その9)へ記載すること。
合計 B (ア+イ)	240 000	

*「特定寄附」とは、候補者等が、政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附したものという。

*「政党匿名寄附」とは、政党が街頭や講演会等で受けた一件千円以下の寄附をいう。

全団体必要

(その7-2) 法人その他の団体 (政治団体からの寄附は、次ページの表(その7-3)へ記載すること。)

政党(支部)用

(7) 寄附の内訳 (法人その他の団体)					寄附者の区分	法人その他の団体	
団体の名称	金額		年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備考	
	十億	百万	千	円			
(株)東田建築設計事務所	20	000	4	4年2月1日	千葉市美浜区幸町1-2-2	安達文彦	
〃	20	000	4	2月28日	〃	〃	
〃	20	000	4	3月31日	〃	〃	
〃	20	000	4	4月28日	〃	〃	
〃	20	000	4	5月31日	〃	〃	
〃	20	000	4	6月30日	〃	〃	
〃	20	000	4	7月28日	〃	〃	
〃	20	000	4	8月30日	〃	〃	
〃	20	000	4	9月29日	〃	〃	
〃	20	000	4	10月28日	〃	〃	
〃	20	000	4	11月30日	〃	〃	
〃	20	000	4	12月27日	〃	〃	
この頁の小計				240,000			
その他の寄附					→ ※ 下記注意(2)参照。		
合計				240,000	→ ※ 数ページに及ぶ場合には、最後のページにのみ「合計」を記入すること。		

注意(1)本表は、政党(の支部)が使用するものである。

(2)年間5万円以下の寄附を受けた場合には、合算して「その他の寄附」欄に記載してもさしつかえない。

(3)寄附者が、政治資金規正法第22条の5第1項本文に規定する者であって同項ただし書きに規定する日本法人であるときは、備考欄に上場・外資50%超と記載すること。

(その13-1)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目	金 額				本部又は支部に対して供与した交付金 に係る支出				備 考
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	
1 経 常 経 費									
(1) 人 件 費									
(2) 光 熱 水 費									
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費					240,080				
(4) 事 務 所 費									
小 計 ((1)~(4))					240,080				
2 政 治 活 動 費									
(1) 組 織 活 動 費									
(2) 選 挙 関 係 費									
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費※									
(内 訳)	ア 機関紙誌の発行事業費								
イ 宣伝事業費									
ウ 政治資金パーティー開催事業費									
エ その他の事業費									
(4) 調 査 研 究 費									
(5) 寄 附 ・ 交 付 金									
(6) そ の 他 の 経 費									
小 計 ((1)~(6))									うち本部・支部間の交付金合計 円
合 計					240,080				←1の小計と2の小計の合計を記載すること。

注意 支出が存在する場合は、下表に従い必要書類を添付すること（詳細は表（その14）、（その15）の注意書きを参照。）

団体区分	個別に記載する金額	経常経費内訳書（その14）	政治活動費内訳書（その15）
国會議員関係政治団体	1件1万円を超える支出	「コピー機により複写した領収書の写し」が必要	必要
上記以外の政治団体 (政党・資金管理団体・後援会等)	1件5万円以上の支出		不要 ※資金管理団体は必要

本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、（その16）を添付すること。

(その17)

資産等の状況

全団体必要

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 錢 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

注意(1)すべての団体が提出するものであること。

(2)団体としての資産等について記載するものであり、全ての項目について有・無のいずれかに「✓」を付すこと。

(3)「有」欄に✓を付けた資産等については、その内訳を表(その18)に記載すること。

全団体必要

(その20)

全団体必要

宣誓書

添付書類(別添のとおり)

- 領収書等の写し
- 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 政治資金監査報告書(国會議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 5年 5月 15日

政治団体の名称
自由民主党本部運営会計室二段部

会計責任者の氏名

浜本成身



(以下は解散届提出時のみ記入)

(代表者の氏名

(印)

※解散の場合は、解散届も必要となります。

全団体必要